

● 編集後記 ●

2020年秋号（119号）をお届けします。

◇ 新型コロナウイルス感染症による影響を受けている全ての皆様に心よりお見舞い申し上げます。終息に向かっていくことを祈念いたします。

◇ 本号では、特集として不動産取引に係る制度改正とまちづくりの動向を取り上げました。

賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律、都市再生特別措置法等の改正、水害ハザードマップ説明義務化についての解説や新型コロナウイルス感染症や水害対策がまちづくりに及ぼす影響に関する情報等で、実務に役立てていただければ幸いです。

◇ 国土交通省土地・建設産業局不動産業課不動産業指導室より、「宅地建物取引業法施行状況調査（令和 元年度）の結果について」寄稿いただきました。宅建業法主管課において取り扱われた苦情・紛争相談件数は、全体で785件と昨年に比べ約17%の減少となりました。全般的には減少していますが、原因別として増加しているのは、「相手方の保護に欠ける行為の禁止」に関するものでした。

◇ 新型コロナウイルス感染症に関連して、明海大学不動産学部の周藤利一教授より、「パンデミックと不動産賃貸借の賃料問題」の論考を寄稿していただきました。コロナ禍の賃料調整に関する課題等についてわかりやすく解説されています。

◇ 最近の裁判例からは18の事例を掲載しました。平成30年以降の判決日のものから、売買に関するもの9事例、賃貸借に関するもの8事例、その他1事例をご紹介します。実務の参考にしていただければ幸いです。

（笹谷）

令和2年10月29日 印刷 令和2年11月9日 発行	
発行	一般財団法人 不動産適正取引推進機構 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21 (第33森ビル3F) TEL 03(3435)8111(代) HP https://www.retio.or.jp
発行人	佐々木 一成
編集責任者	増田 昌樹
印刷	(株)加藤文明社

*本誌の無断転載を禁じます。
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。